

日本の国是と言われる「非核三原則」、核兵器を持たない、作らない、持ち込まない。私たちは、この非核三原則を日本は守ってきたと考えてきました。そして、唯一の戦争被爆国日本は、広島・長崎で原子爆弾の被害を受けた日本は、被爆者の方々の真剣な思いとしての核兵器廃絶を、日本政府としての核兵器廃絶を、国際社会に訴えてきたと思ってきました。

しかし、核兵器は非人道的兵器であり、核兵器を使うことも、持つことを禁止しようとした「核兵器禁止条約」が、世界の核兵器を持たない国々の努力で、国連で採択されると、日本政府は、馬脚をあらわし、核兵器禁止条約採択への会合にも参加せず、批准にも署名にも、後ろ向きな姿勢をとり、条約が、「核兵器保有国と非核兵器保有国との間に対立を持ち込む」そして「条約は、安全保障の観点で踏まえていない」と主張し、条約発効に反対の立場を取っています。

核兵器廃絶を主張しながら、米国の核抑止力を、自国の安全保障の根幹に据える日本政府の姿勢は、核兵器の存在を肯定するものであり、ダブルスタンダードとの批判を免れるはずはありません。

「日本が国内に保有するプルトニウムは核弾頭 1000 発以上に相当し、安全保障と核拡散の観点から深刻なリスクを生んでいる」「日本の使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所再処理工場）計画は、世界を安心させるのではなく事態を悪化させる行動だ」「核兵器を保有すべきだと日本の一部の政治勢力が主張し、核兵器開発を要求している。世界は日本を注意すべきだ」これは、2015年10月に開催された国連第一委員会（軍縮委員会）での、中国の傅聡（フーツォン）軍縮大使の発言です。

核保有国からの批判には、反発する声も聞かれますが、しかし、核不拡散条約（NPT）締結国の中で、唯一使用済み核燃料の再処理を行い、核兵器の原料となるプルトニウムを国内外に 46 トンも保有する日本のあり方を、真摯に省みることが必要であると、私は思います。46 トンのプルトニウムが、長崎型原爆に換算して約 5700 発であるという事実は、どう言おうと曲げることはできないのです。

2018年7月、日米原子力協定改定に際して、米国は日本政府に対し、

①プルトニウム保有上限量の策定、

②削減策の公表

などを求めてきました。原子力委員会は同月31日に「我が国のプルトニウム利用について」を策定し、「プルトニウム保有量を減少させる。プルトニウム保有量は、以下の措置の実現に基づき、現在の水準を超えることはない」として、

①必要以上生産しない、

②プルトニウムの需給バランスを確保する、

③海外保有分（英：約21トン、仏：約15トン）の着実な削減に取り組む

ことなどをあげています。

しかし、国内外に46トンものプルトニウムを保有する日本は、2018年3月には「高速増殖炉もんじゅ」の廃炉が認可されることでプルトニウム利用の将来が閉ざされています。また、2011年の福島原発事故以降、原発の再稼働は9基に留まり、プルトニウムをMOX燃料として既存の原発（軽水炉）で使用する計画も思うように進んでいません。

再処理を行うにあたっては、プルトニウム利用計画を明確にする、余剰プルトニウムは出さないことが、世界への約束であったはずですが。現在、日本はこの約束を守ることができないでいます。使用目的が明確でないプルトニウムの保有が、核兵器保有への道であるとする世界の懸念を生み出すとするならば、それは決して日本の国益にならないと考えますし、被爆者の思いにかなった政策ではないはずです。

原水禁は、この間核兵器廃絶のアプローチのひとつとして、米国と中国・ロシアの核兵器保有国に囲まれた、日本と韓国・朝鮮の朝鮮半島2国の非核化を求める「東北アジア非核地帯構想」を掲げてきました。しかし、朝鮮は、米国との対立の中で、核兵器開発を行って来ました。

2018年6月12日、米朝首脳は、歴史的な会談を行い、朝鮮半島の非核化へのとりくみを含む、共同声明を発しました。日本政府は、この間、安倍首相の主張する拉致三原則に拘泥し、朝鮮との国交を正常化することなく、朝鮮への制裁措置の強化を主張し、朝鮮半島の非核化交渉や平和へのとりくみに、全く存在感を示すことができませんでした。

原水禁は、日本政府に対して、プルトニウム利用政策を廃棄し、朝鮮半島の非核化に向けて、朝鮮そして韓国との真摯な会話を要請してきました。東北アジア非核地帯へ向けたとりくみは、朝鮮・韓国との信頼の醸成と会話の深化が重要であり、そのためには、日本が核保有への懸念を取り払い、国交の正常化へ踏み出すことが重要だと考えています。

プルトニウム利用政策を可能とする、核燃料サイクル計画は、もんじゅ廃炉とフランスのアストリッド計画の中止による、高速炉計画の行き詰まり、高騰する MOX 燃料価格、進まない原発再稼働、六ヶ所再処理工場の技術的課題と増大する建設費、など様々な課題が集中しています。多くの専門家が指摘するように、計画は破綻に向かっています。

一方で、核燃料サイクル計画の断念、六ヶ所再処理工場建設計画の断念は、地元青森県とのこれまでの関係・合意をどうするか、原発のサイト内にある使用済み核燃料の貯蔵をどうするのか、最終処分はどう考えるかと、様々な課題が生まれてきますが、しかし、それらを解決する方法はいくらでも考えられると思います。

私たちは、この間ずっと「ひとり一人のいのちを大切にす政治と社会」を求めて運動を展開してきました。プルトニウム利用政策、核燃料サイクル計画の放棄は、ひとり一人の命の問題なのだと考えています。

いま、政治が、日本の将来を見据えて、大きな決断を下す、勇気が必要です。そのことが、東北アジアの平和を、静かな生活を、豊かな将来を保障するに違いないと考えます。

今後も原水禁は、日本のプルトニウム問題に、声を上げていかななくてはならないと考えています。